

支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進プログラム

令和4年3月4日

支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進協議会

目次

1. 策定の背景と目的	1
2. 現状分析	2
2.1. 支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区の特性	2
2.2. 自然体験活動の状況	5
2.3. 支笏湖・定山渓地区の利用状況	6
2.4. 支笏湖・定山渓地区の利用を検討するうえで重要な観光動向	13
2.5. 支笏湖・定山渓地区の強みと課題	15
3. 目標	17
3.1. 将来像	17
3.2. ターゲットとする利用者	17
3.3. 基本方針	18
3.4. 目標値	20
4. 取組	23
(1) 支笏湖・定山渓地区の魅力を国内外へ周知	23
(2) 自然体験プログラムの充実	26
(3) 国立公園にふさわしい自然体験フィールドの充実とその管理	27
(4) サスティナブル・ツーリズムの実現	30
(5) 多様な滞在スタイルの推進	31
(6) 周辺地域との連携、他の国立公園との連携	32
(7) 自然体験活動の推進体制を強化	33
5. 推進プログラムの進捗・達成状況の確認	34

1. 策定の背景と目的

2016（平成28）年3月に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、環境省は日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、8つの国立公園（先行8公園）を対象として「国立公園満喫プロジェクト」を開始した。この満喫プロジェクトでは2020年までに国立公園を訪れる外国人を1000万人にすることを目標として、さらに、訪日外国人利用者が多い富士箱根伊豆、支笏洞爺、中部山岳の3つの国立公園を「先行8公園に準じる公園」として指定し、2018（平成30）年1月に「支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区訪日外国人自然体験活動推進協議会」（以下「推進協議会」と記す）が設置された。

支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区（以下、支笏湖・定山渓地区と記す）の美しい自然を保全しつつ、訪日外国人の自然体験活動を推進することを目的として、推進協議会で「支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区訪日外国人自然体験活動推進プログラム」（以下推進プログラムと記す）を策定した。推進プログラムは、推進協議会構成員が2020年までに実施する取組を有機的に結びつけた計画であり、これまで、自然体験活動の現状や目標を共有し、構成員の連携により各取組を進めてきたところである。

しかし、2019年末から徐々に拡大してきた新型コロナウイルスの影響で、外国との往来はもちろん、国内移動も自粛が要請される状況となり、2020年に予定されていた東京オリンピックの開催は翌年へ延期となった。国内外の旅行需要を見通せない状況ではあるが、一日も早い観光業や国立公園利用の回復を図るとともに、リモートワークの普及による新たな旅行スタイルへの対応も求められている。

推進協議会の構成員による情報共有や連携により各施策を効果的に進め、支笏湖・定山渓地区的利用の回復を図り、自然環境に配慮しつつ、国内外からの来訪者による自然体験活動を推進するため、「支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区自然体験活動推進プログラム」を策定する。

2. 現状分析

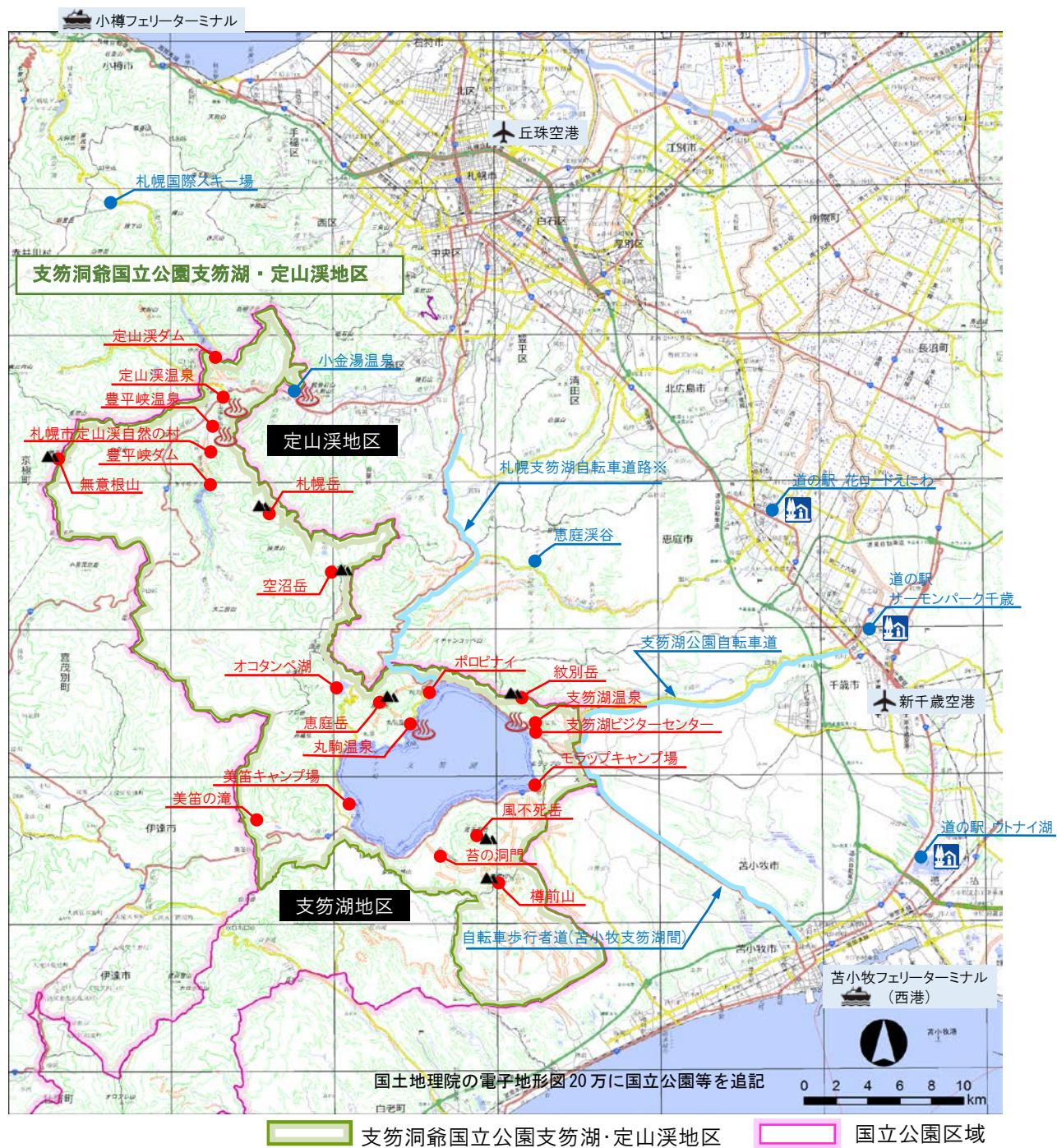
2.1. 支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区の特性

2.1.1. 支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区の立地、アクセス

支笏湖・定山渓地区は、札幌市中心部や新千歳空港から自動車で1~2時間圏内にあり、レンタカー等を利用した場合は来訪しやすい立地にある。

しかしながら、バス等の二次交通について、支笏湖地区では、千歳市街地から支笏湖への路線バスが1日4往復しかない。定山渓地区では札幌駅からの通常の路線バスは1日17便（平日：予約制含む）あるが、定山渓地区から周辺地域へのバス路線はない（2020年12月現在）。

図 2-1 支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区



※「札幌支笏湖自転車道路」：自転車は車道を使用し、歩道を通行する場合は押し歩き、または徐行。

2.1.2. 支笏洞爺国立公園支笏湖・定山渓地区の自然・歴史文化

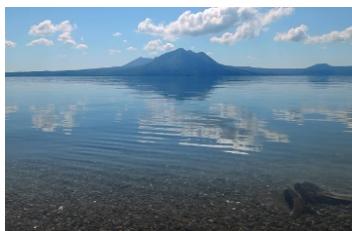
1949（昭和 24 年）年に日本で 14 番目の国立公園として指定された支笏洞爺国立公園は、火山と湖と温泉、そして北方性の森林が織りなす景観が魅力であり、しかも、札幌などの大都市に近接し、野外レクリエーションに利用しやすいことが特徴である。

当該国立公園には、支笏湖・定山渓地区の他に、登別地区、洞爺湖地区、羊蹄山地区がある。

支笏湖・定山渓地区の主要な、自然資源、歴史・文化資源、温泉資源は、表 2-1 に示すとおりである。

表 2-1 支笏湖・定山渓地区の自然・歴史文化

	支笏湖地区	定山渓地区
自然	カルデラ湖：支笏湖（最大水深及びカルデラ湖の面積、共に国内 2 番目） 火山：風不死岳、恵庭岳、樽前山 植物：高山性の植物群落（イソツツジ、イワブクロ等）	山岳地形：無意根山、空沼岳、札幌岳 渓谷：豊平峡 植物：コケモモ、キバナシャクナゲ等の高山植物
温泉	丸駒温泉、支笏湖温泉	定山渓温泉、豊平峡温泉
歴史・文化	山線鉄橋（製紙会社による軽便鉄道施設） ヒメマス増殖	開湯約 150 年の定山渓温泉 ダム湖（豊平峡ダム、定山渓ダム）



A 支笏湖



B 支笏湖周辺



C 野鳥の森（支笏湖）



D 山線鉄橋（支笏湖）



E モラップキャンプ場



F 支笏湖周辺



G 定山渓温泉



H 豊平川



I 果樹園（定山渓周辺）



J 豊平峡ダム



K 定山渓温泉錦橋



L 定山渓周辺

(写真：AD 環境省、B C E F 千歳市フォトライブラリ、G~L 定山渓観光協会フォトライブラリ)

2.2. 自然体験活動¹の状況

支笏湖・定山渓地区においては、カヌー・カヤック、スタンドアップパドル、ダイビング（支笏湖地区のみ）、ラフティング（定山渓地区のみ）、フライフィッシングなどの湖や渓谷を活用したアクティビティ、トレッキング・ハイキング、スノーシューなどの山域や遊歩道を活用したアクティビティ、さらにサイクリングといった車道を活用したアクティビティなど、多様なアクティビティが提供されている。

しかしながら、これらについては、各事業者が個別に実施しており、統合的に情報が共有されていない状況であり、また、訪日外国人の受け入れも多くない。

支笏湖地区においては、支笏湖温泉周辺に、ビジターセンター、温泉宿泊施設、遊覧船着場と施設がコンパクトにまとまり、自然体験活動の拠点エリアとなっており、動力船が規制された静かな支笏湖の湖面を利用して、ダイビング、カヌー等の活動が展開されている。

支笏湖地区においては、湖畔に 11 軒の温泉旅館（ホテル）が建ち、収容人員は約 900 人である（表 2-2）。それに加え、美笛とモラップに 100 張を超える規模のキャンプ場が整備されている。

支笏湖周辺には、樽前山、紋別岳、恵庭渓谷（公園区域外）などの魅力的な資源があるが、美笛の滝、オコタンペ湖から美笛までの道路など主要な魅力地点が安全管理上の問題等により利用できない状況にある。

また、周辺にスキー場がなく、冬期のアクティビティが限られたものとなっている。そのため、毎年 1 月下旬から 2 月中旬にかけて約 3 週間、支笏湖畔で支笏湖氷濤まつりが開催され、冬期間の重要な観光メニューとなっている。

上記の他、千歳、苫小牧から支笏湖を目的地として利用できるサイクリングロードが整備されている。

定山渓地区においては、豊平川沿いなどに 23 軒の温泉旅館（ホテル）が建ち並び、収容人数は約 7,600 人である（表 2-2）。しかし、ビジターセンターあるいは道の駅のような、周辺の自然を案内する拠点施設がなく、当該地区が国立公園内であることを認知していない国内外の観光客も多い。

定山渓付近の豊平川は切り立った断崖となっており、美しい渓谷景観を楽しむ遊歩道が整備されているほか、周辺には、札幌岳などの山や、豊平峡ダム等の人工湖が観光資源となっている。近年は、豊平川の渓谷をフィールドにしたカヌーやラフティングも盛んになってきている。

また、国立公園区域外には、小樽市境に近い朝里岳に札幌国際スキー場が整備されているほか、八剣山地域では乗馬施設や観光果樹園、ワイナリー等の体験型施設が営業しており、定山渓地区を宿泊拠点として、スキー、乗馬、果物狩り等の体験を組合せた旅行商品が造成されている。

¹ ここでは自然体験活動を、紅葉狩り等の自然探勝のほか、キャンプやカヌー、スキー等のアウトドアクリエーション、収穫体験なども含む、広い意味でのアクティビティとして整理した。

2.3. 支笏湖・定山渓地区の利用状況

【支笏湖地区】

宿泊収容人数は2019年以降に約100人増えたが(表2-2)、宿泊客延べ数は、2016年度以降155,000人泊前後を推移し、外国人の宿泊客延べ数は2019年度では約27,000人泊となり全体の約18%に相当する(図2-2)。全体の宿泊客延べ数は8月にピークとなるが、日帰り客では8月と氷濤まつりが開催されている2月に多くなる(図2-3)。

観光庁が毎年空港等で実施している調査結果をもとに環境省が推計した年間の訪日外国人利用者数において、支笏洞爺国立公園の各地区では2016年より増加しており、支笏湖地区は2016年数値の1.83倍とした2020年目標値38,000人を2018年、2019年と連続して達成した(図2-6)。

外国人宿泊客延べ数は、2020年の目標値には達していなかったが、コロナ禍にあった2019年度も増加した(図2-7)。月別では7月のほか12月や2月の冬期に比較的多い傾向にある(図2-8)。2019年度までの外国人の宿泊客延べ数における国・地域の内訳は、中国、香港、韓国、台湾で全体の8割を超えており、中国が最も多く、次いで香港の割合が高い(図2-9)。欧米豪圏の割合は10%に満たないが、参考までに阿寒湖が含まれる旧阿寒町や札幌市の比率と比較すると、旧阿寒町より若干高く、札幌市とほぼ同じ比率になっている(図2-10)。

主要施設である支笏湖ビジターセンターの来館者数は、2013年度以降、増加傾向にあり、コロナ禍以前までは外国人の割合が増加していた(図2-11)。月別では、8月が最も多く、10月、7月、2月も多い傾向にある。入館者数の少ない12月は外国人の比率が高くなり、外国人利用者が利用の平準化をもたらしていたことがうかがえる(図2-12)。

【定山渓地区】

宿泊施設の収容人数が2019年度に約900人減少したこともあり、宿泊客延べ数は1,000,000人泊台に減少した。外国人の数は、2019年度約166,000人泊は全体の約17%相当であった(図2-2)。

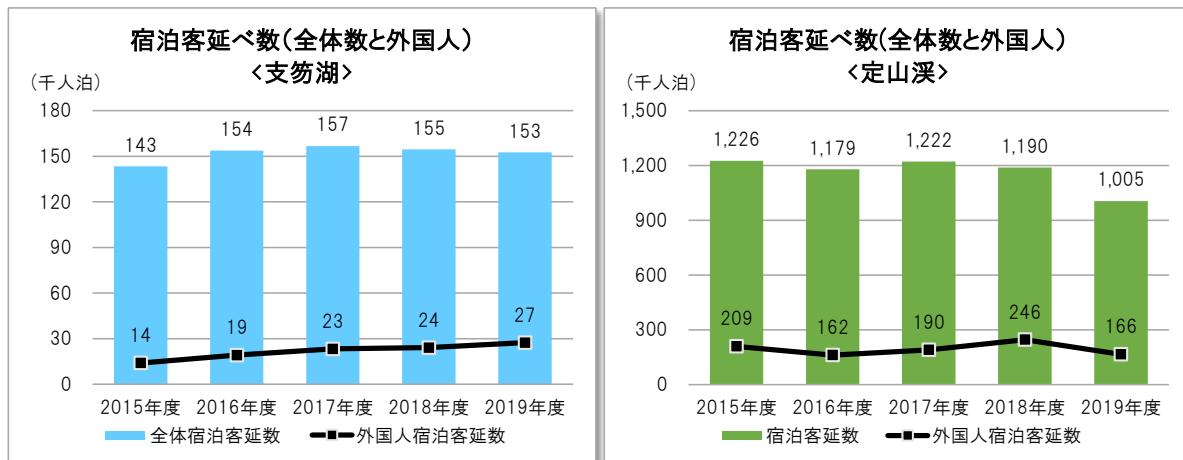
月別の利用状況では、宿泊客延べ数、日帰り客のどちらも、8月、10月、1月に多くなる傾向があるが、月別の増減の差が大きくなっている(図2-4)。

環境省が推計した年間の訪日外国人数は、2016年数値の1.83倍とした2020年目標値には達しなかったが(図2-6)、外国人宿泊客延べ数は胆振東部地震の復興割の影響もあり2018年度に2020年目標値235,500人泊を達成した(図2-7)。月別では、2018年、2019年でみると6-7月、1月と夏と冬の二つのピークがみられる(図2-8)。

外国人の宿泊客延べ数における国・地域の内訳は、韓国、台湾、中国で8割以上を占めているが、国際情勢による韓国客の変動の影響を受けた(図2-9)。

定山渓観光案内所の来場者数については、月別では紅葉時期の10月に最も多くなり、次いで8月となっている。外国人の利用比率は、10月と秋から冬にかけて高くなっていた(図2-13)。

図 2-2 宿泊延べ数(全体及び外国人)の推移



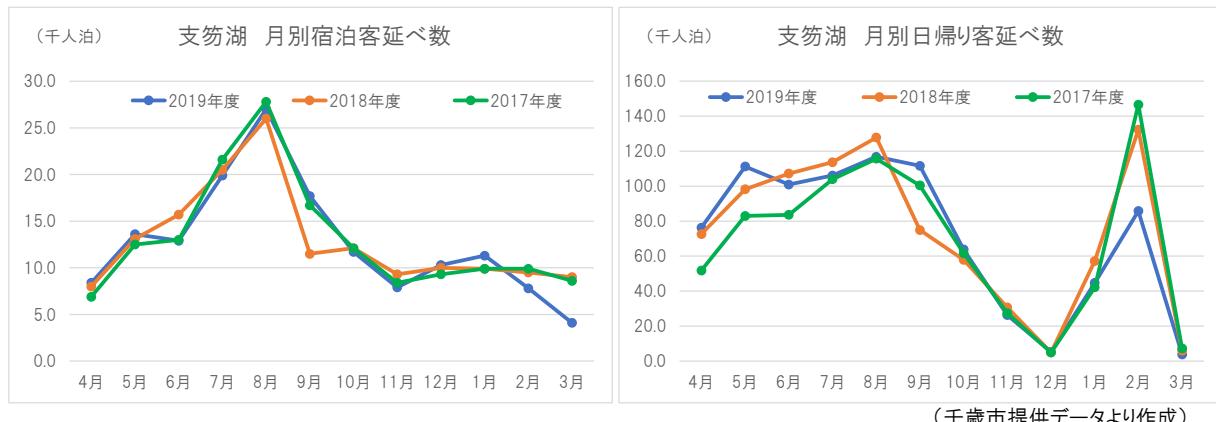
(千歳市、札幌市提供データより作成)

表 2-2 支笏湖・定山渓地区の宿泊施設数と収容人数

支笏湖地区				定山渓地区			
集計基準日	施設数	客室数	収容人員	集計基準日	施設数	客室数	収容人員
2015(平成27)年4月27日	10	219	808	2014(平成26)年度末	22	2,066	8,429
2016(平成28)年5月1日	10	219	807	2015(平成27)年度末	22	2,066	8,429
2017(平成29)年5月1日	10	219	807	2016(平成28)年度末	21	2,052	8,407
2018(平成30)年5月1日	10	219	807	2017(平成29)年度末	21	2,075	8,464
2019(令和元)年5月1日	11	244	903	2018(平成30)年度末	21	2,094	8,535
2020(令和2)年5月1日	11	244	903	2019(令和元)年度末	23	1,970	7,623

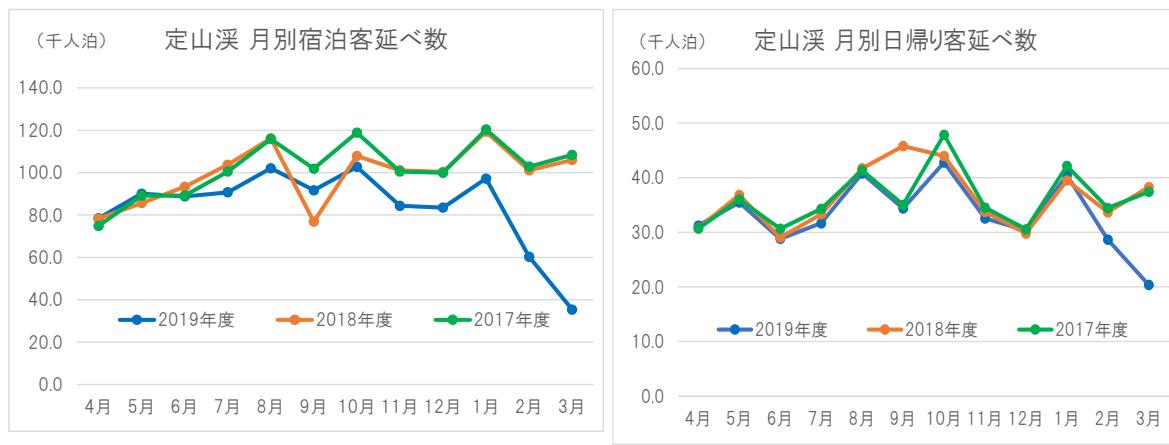
「要覧ちとせ」「札幌の観光」より

図 2-3 支笏湖地区の利用者数の月別比較



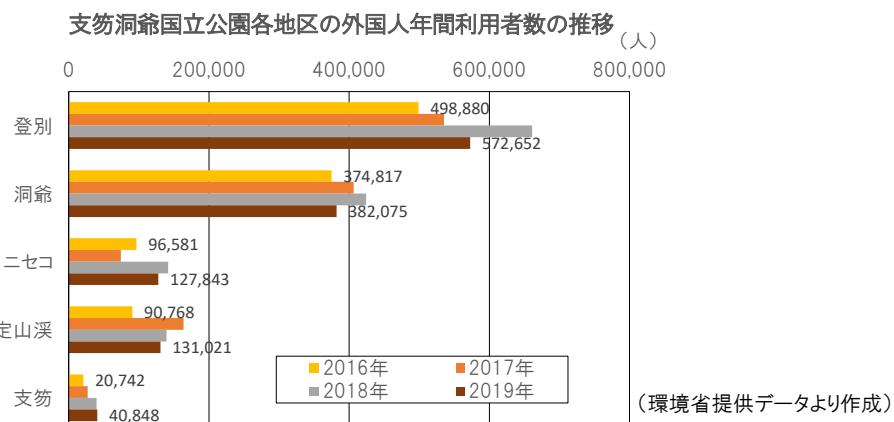
(千歳市提供データより作成)

図 2-4 定山渓地区の利用者数の月別比較



(札幌市提供データより作成)

図 2-5 支笏洞爺国立公園各地区の訪日外国人年間利用者数の推移



*観光庁が四半期毎(年4回)に空港等で行う訪日外国人消費動向調査(アンケート)結果の訪問先回答数をもとに推計した国立公園利用者数。利用者数の数値は12月までの推測値であり、コロナ禍の影響は受けていない数値となっている。

図 2-6 訪日外国人年間利用者数の推移

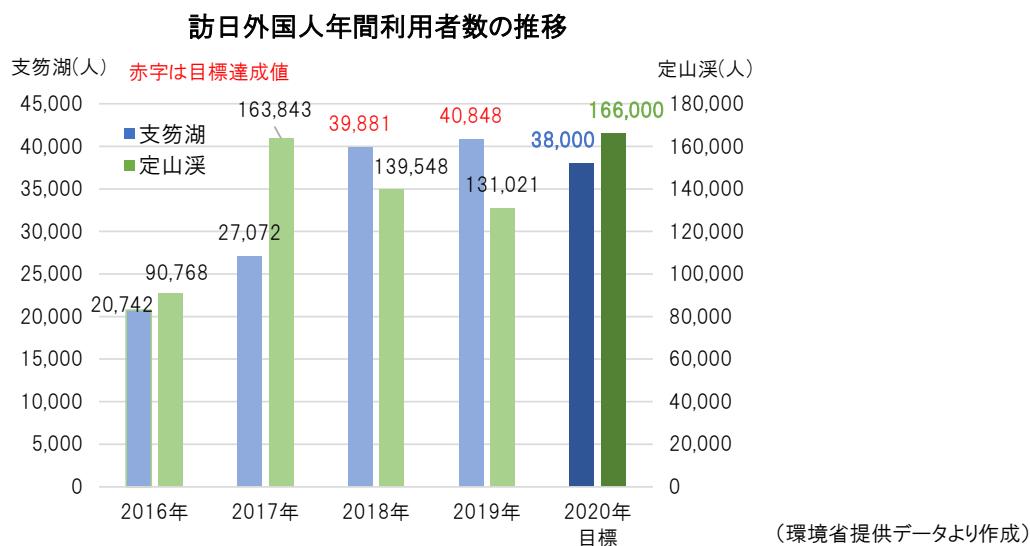
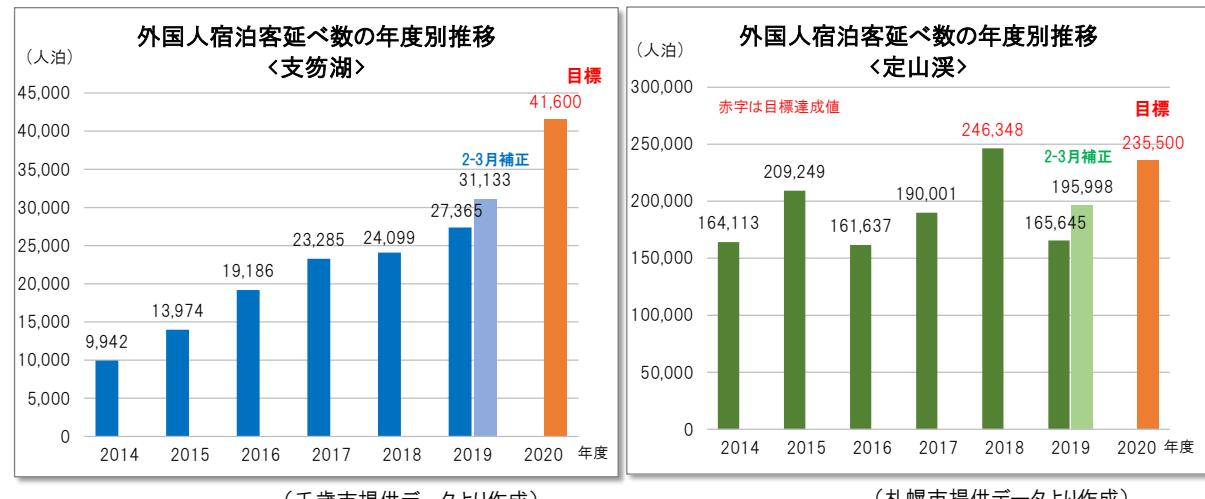
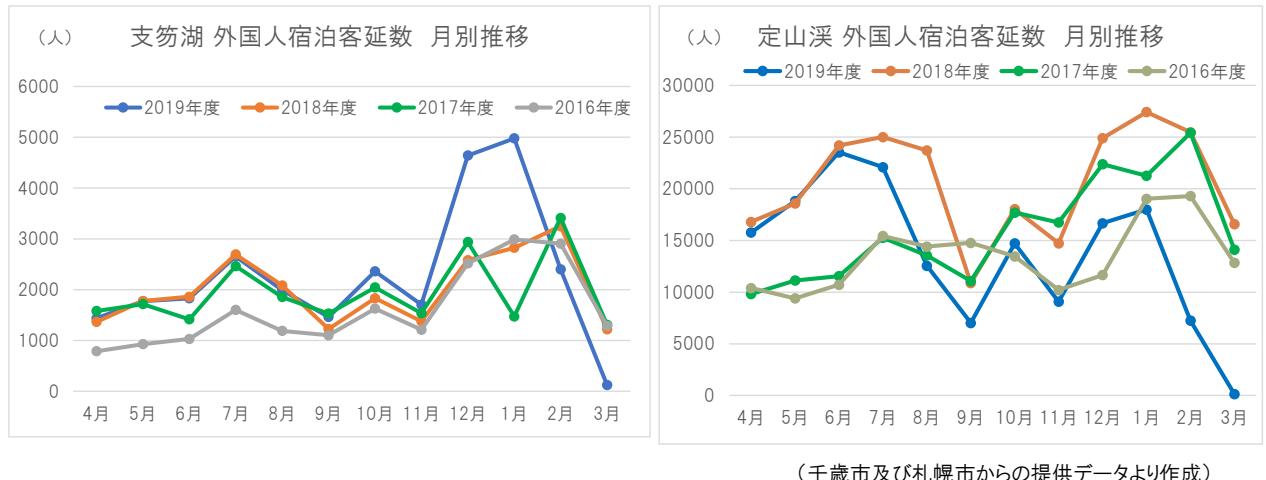


図 2-7 外国人宿泊客延べ数の推移



*延べ宿泊者数の補正：コロナ禍の影響を受けた2019年度の2・3月の数値を、過去3年間2016-2018年度の2・3月の平均比率で算出し、影響を受けていなかったと仮定した2・3月数値による2019年度合計値を算出。

図 2-8 外国人宿泊客延べ数（月別）



(千歳市及び札幌市からの提供データより作成)

図 2-9 外国人宿泊客延べ数内訳の推移

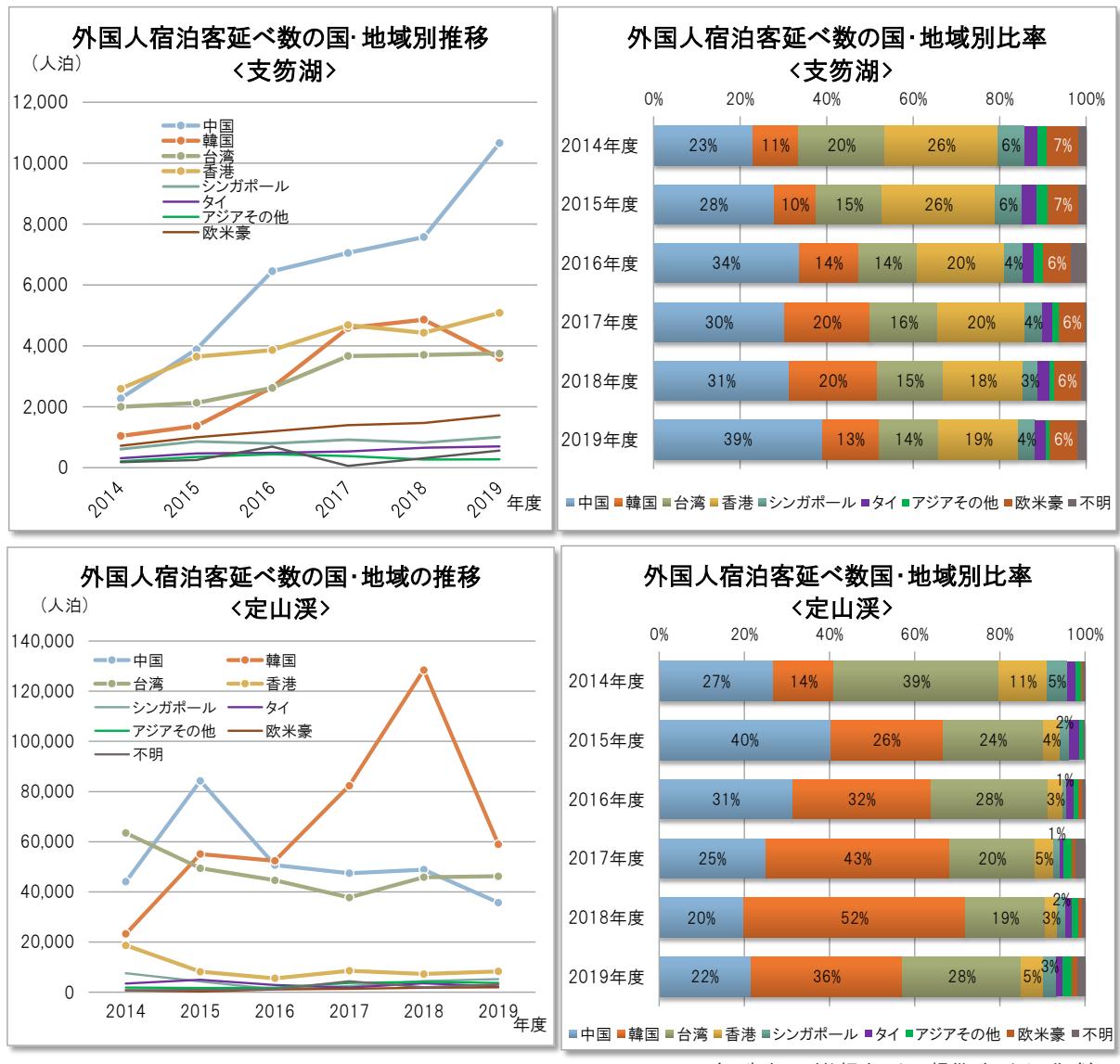
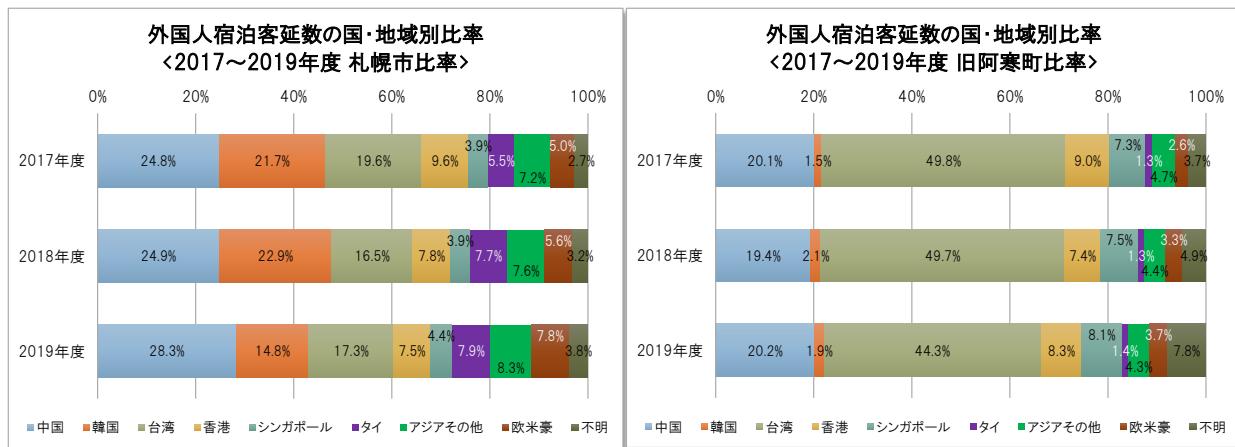
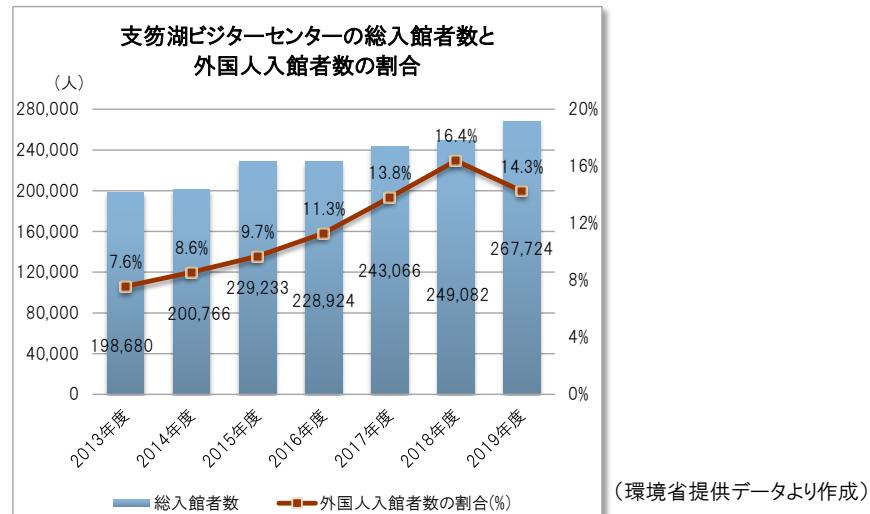


図 2-10 外国人宿泊客延べ数内訳の推移(札幌市、旧阿寒町(阿寒湖))



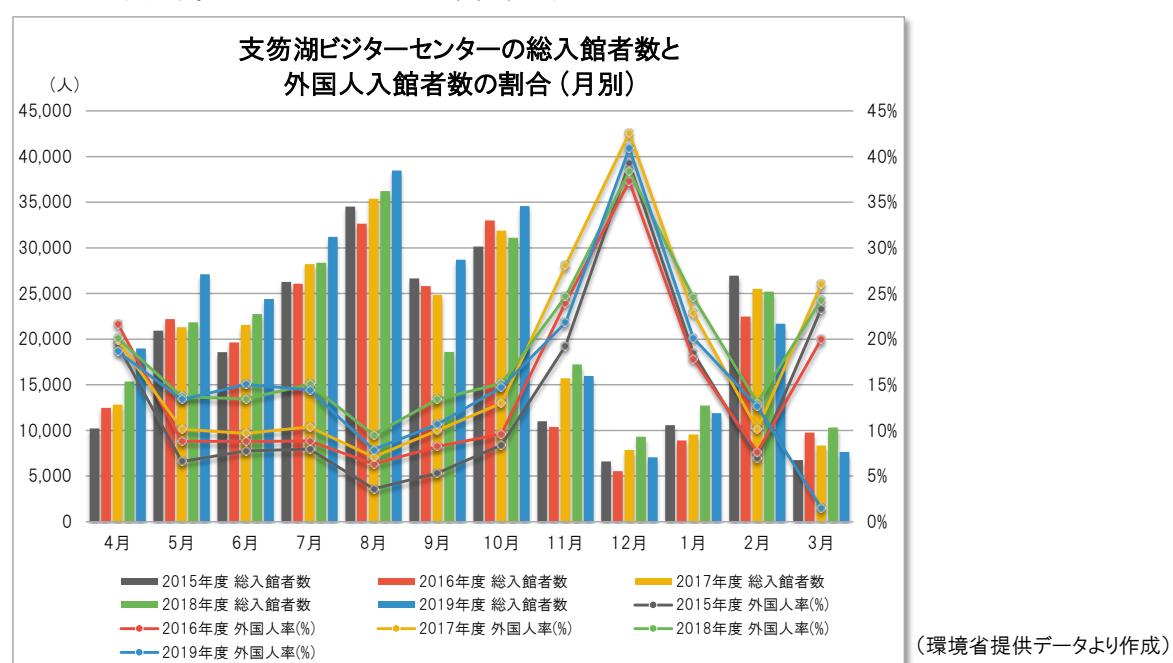
(「札幌の観光」及び釧路総合振興局観光入込客数の掲載データより作成)

図 2-11 支笏湖ビターセンター入館者数と外国人比率の推移



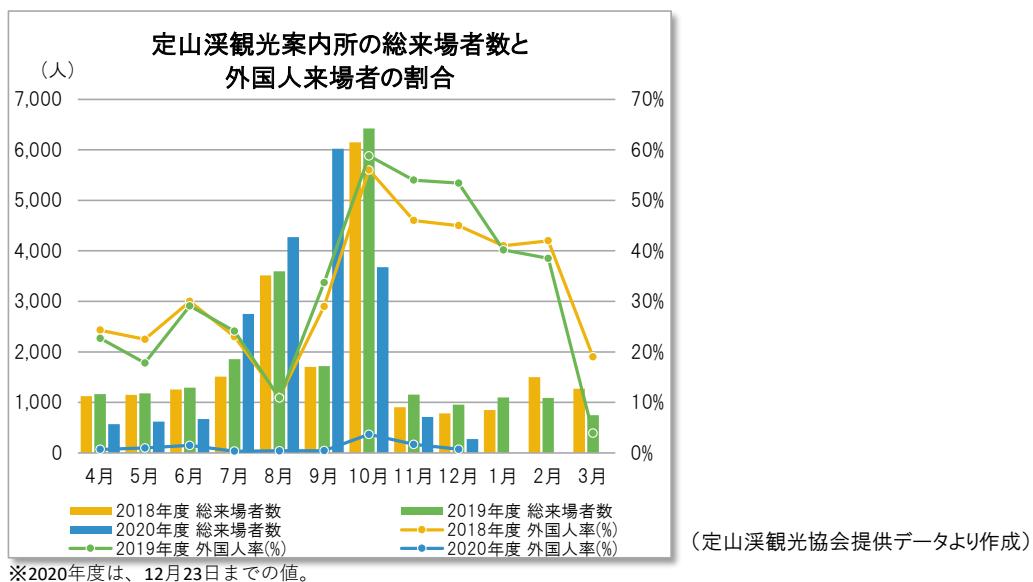
(環境省提供データより作成)

図 2-12 支笏湖ビターセンター入館者数(月別)



(環境省提供データより作成)

図 2-13 定山渓観光案内所入館者数（月別）

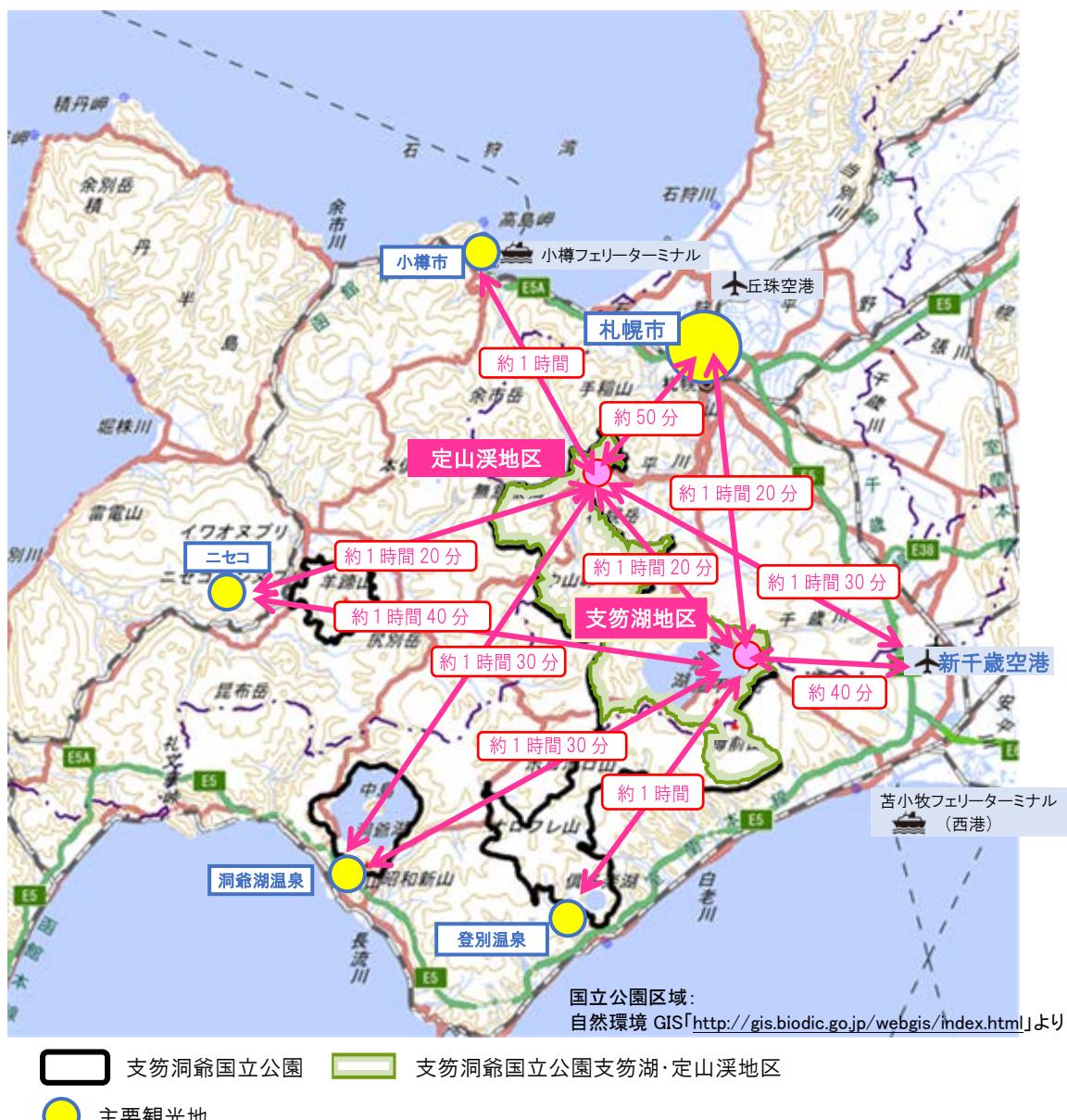


<支笏湖・定山渓地区と主要観光地との位置関係>

札幌市街地からの所要時間（車）は、支笏湖地区が1時間20分、定山渓地区が50分である。また、北海道の玄関口として年間約170万人※の外国人が利用する新千歳空港からの所要時間は、支笏湖地区が40分、定山渓地区が1時間30分である。その他、スキーリゾートとして有名なニセコ、主要温泉地の登別、洞爺湖からも2時間圏内に位置する。

※出入国管理統計(2019年)より

図2-14 支笏湖・定山渓地区周辺の主要観光地と車によるアクセス時間



アクセス時間:

支笏湖温泉及び定山渓温泉から、札幌市(大通駅)、小樽市(JR駅)、ニセコ(JR駅)、登別温泉と洞爺湖温泉の中心部へのネット検索による、およその到達時間

2.4. 支笏湖・定山渓地区の利用を検討するうえで重要な観光動向

【アドベンチャー・トラベル】

自然との関連性、身体活動、異文化体験のうちの2つの要素を含む旅行形態は、アドベンチャートラベル(Adventure Travel : AT)と呼ばれ、欧米を中心に大きな観光市場となっている。北海道における自然体験活動は、国立公園の優れた自然、スキーに最適な雪、先住民族のアイヌ文化など、ATの要素に恵まれていることから、コロナ終息後において国内外から関心を集めると想定される。2021年にAT関連の最大のカンファレンス・商談会のアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)が北海道で開催される。

【ワーケーション】

コロナ禍においてオンライン業務やテレワークが浸透したことから、自然の中でテレワークを行い、仕事の合間に自然体験アクティビティを楽しむなど「ワーケーション」という働き方が注目されている。遊休施設の活用や利用の平準化を図るうえでも、また地域の関係人口増加の観点からもワーケーションの取組みが期待される。

【サステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）】

SDGs^{*}の浸透や観光資源のオーバーユース^{*}への懸念から、環境に配慮した持続可能な観光への関心が高まっている。2007年に発足した国際非営利団体GSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）が観光産業や観光地向けの国際指標GSTC-Dを開発し、管理・普及活動を行っており、欧米の富裕層はこの認証を受けた観光地でないと旅行先に選択しないなどの動きも出ている。国内では、GSTCと連携した国際的な認証団体から表彰や認証を受けるための取組みが各地で始まっており、2020年6月には観光庁によりGSTC-Dをベースにした「日本版持続可能な観光ガイドライン」が策定された。

※SDGs(エス・ディー・ジーズ:持続可能な開発目標):

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

「https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf」より

※オーバーユース:

自然環境分野では国立公園等自然地域への過剰利用として用いられることが多い。利用者が特定の歩道や登山道に集中することにより、歩道周辺の裸地化をはじめとして自然環境の改変や生態系の攪乱のほか、トイレ等の施設が不足している状態が生じる。このような状態を生じる又は生じさせる利用のことを総称して使われている。「<https://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=4466>」より類似の言葉として、「オーバーツーリズム」がある。

オーバーツーリズム::特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況。

「<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/over-tourism/>」より

※GSTC: (Global Sustainable Tourism Council グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会)

持続可能な観光の推進と持続可能な観光の国際基準を作ることを目的に、2007年に発足した。2008年に観光産業向けの指標(GSTC-I: Global Sustainable Tourism for Industry)、2013年は観光地向けの指標(GSTC-D: 2019年に改定)を開発し、管理・普及活動を行っている。

「日本版持続可能な観光ガイドライン 2020年6月」より

※GSTC-D: (Global Sustainable Tourism Destination Criteria)持続可能な観光地の国際基準

GSTC-Dは、国連において、観光地が「最低限順守すべき項目」と位置付けられ、加盟国で順守が求められており、国際的に汎用性の高い優れた国際基準である。

「日本版持続可能な観光ガイドライン 2020年6月」より

【脱炭素社会への取組み】

2020(令和2)年10月、菅総理大臣により「2050年までに温室効果ガス排出ゼロ、カーボンニュートラル※、脱炭素社会の実現をめざす」と宣言され、地球温暖化対策の取組みが加速している。再生可能エネルギーやCO₂を排出しない移動機関の利用推進など、国立公園利用の取組の随所に脱炭素対策を組み入れていくことが求められる。

※カーボンニュートラルの定義(環境省):

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

http://offset.env.go.jp/about_cof_cn.html より

2.5. 支笏湖・定山渓地区の強みと課題

2.5.1. 支笏湖地区、定山渓地区の強み

新千歳空港や札幌都心部から短時間でアクセスできることは、他の自然観光地にはない大きな強みである。

【支笏湖地区の強み】

透明度が高く、動力船の利用が規制された静かな支笏湖の環境、この自然環境を活用したアクティビティ、そして温泉、これらが支笏湖地区の強みである。支笏湖のほか、樽前山など手軽に支笏湖の眺望を楽しめるハイキングルートは他にない魅力である。

宿泊施設の数が少なく、地域の関係者がまとまっていることから、地域が一体となった取組を進めやすいうことも支笏湖地区の強みである。

【定山渓地区の強み】

自然湧出している豊富な温泉と収容力のある宿泊施設、そして温泉宿泊施設から徒歩でフォトジェニックな渓谷美を手軽に楽しむことができることは定山渓地区の強みである。

また、紅葉をはじめ四季を通じて楽しめるハイキングや散策のほか、観光果樹園や札幌国際スキー場等の周辺施設において、多様な体験活動ができるここと、さらに、札幌市民の温泉地として親しまれていることも定山渓地区の魅力である。

2.5.2. 支笏湖地区、定山渓地区に共通する課題

<コロナ禍において>

- ・コロナ禍により、観光事業者は甚大な影響を受けていることから、雇用の維持や人材育成等、観光事業者の存続、経営の安定化にむけての対応が最優先課題である。
- ・国内移動の自粛期間においては、マイクロツーリズム※を推進し、日帰り利用を中心の近郊在住者の宿泊滞在を推進することが必要である。これまで見過ごされてきた身近な地域の魅力を再発見、再確認する機会としていくことが求められる。

※マイクロツーリズム:自宅から1~2時間で行ける範囲の旅行。 <https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/>より
国立公園満喫プロジェクト有識者会議の委員でもある株式会社星野リゾートの代表星野佳路氏が、遠方や海外への旅行に対し、3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅のスタイルを提唱した。。

- ・国外移動が制限される期間では、道内外の国内需要を取り込み、空港や札幌都心部に近い強みをアピールしつつ、来訪者のリピート化をめざすことが、安定した集客のために必要となる。

<コロナ沈静後>

- ・コロナ禍以前に来訪の多かった中国、韓国、台湾等のアジア圏の外国人旅行者の早期回復が求められるが、一方で、国際情勢等の影響リスクを考慮すると、特定の国・地域に過度に集中することがないよう、欧米豪等を含む多様な国・地域からの誘致を図る必要がある。

【支笏湖地区の課題】

美笛の滝、オコタンペ湖と美笛を結ぶ道道など、以前楽しめた魅力地点が当面利用できない状況となっているため、これを補う魅力づくり（自然体験活動のメニュー）が必要となっている。

また、宿泊施設の収容力が限られており、また、新千歳空港から車で約40分の距離にあることから、気軽な日帰りでの滞在と、それに対応したメニューの充実が求められる。

休日と平日、夏季と冬季など、利用が集中する時期とそうでない時期の差が激しく、利用環境の面からも安定した観光事業運営のためにも、利用の平準化が求められる。

湖の静けさを守るために行われてきた地域の取組みや湖面利用等のルールを、国内外に発信し、環境保全への意識が高い利用者層へアピールすることも、質の高い利用環境を維持するうえで必要である。

【定山渓地区の課題】

定山渓地区には、自然環境や自然体験活動等について総合的に案内を行う拠点施設が存在せず、当該地域が国立公園であるという認知度も低いことから、自然環境や国立公園に関する情報提供の強化が望まれる。

札幌都心部から車で約50分の距離にあることから、宿泊滞在メニューをより多彩なものとするためにも、日帰りの自然体験プログラム等の充実が必要である。自然景観に恵まれた国立公園の立地を生かした渓谷周辺の散策、ハイキング等のプログラムや、周辺の札幌国際スキー場等と宿泊施設とが連携したツアーアイテム等を開発し、滞在メニューを増やすことと、その周知が求められる。

3. 目標

3.1. 将来像

北海道の玄関である新千歳空港や、大都市札幌に近接しているという利便性と、原始性が高く静寂な自然環境やフォトジェニックな自然景観を活かし、さらに、国立公園外の自然体験施設や文化施設との連携を深めることにより、カヌー、ダイビング、トレッキングやハイキング、サイクリング、バックカントリースキー、ネイチャーフォト、果物狩りなど多彩かつ満足度の高い自然体験プログラムを提供する。それにより、国内外の多様な国・地域から旅行者が訪れ、自然体験活動への参加やワーケーション等の様々な形態で滞在し、地域の観光や関連産業を活性化させる。同時に、国立公園における適切な利用と自然環境保全の仕組みを構築し、持続可能な地域づくりを進める。

3.2. ターゲットとする利用者

感染対策のため国内外の移動が制限されるコロナ禍においては、旅行需要の回復状況による三つの段階、そしてコロナ終息後の段階、あわせて四つの段階に分け、以下のように、ターゲットを想定する。

	ターゲット
段階Ⅰ (近郊需要開拓期)	国内での移動が制限される時期: 対象:日帰り利用を中心であった近郊在住者 宿泊による魅力をアピールするとともに、多様な自然体験メニューを提供することにより、自然体験の魅力を発見、または再確認する機会として、近郊需要をあらためて開拓する。
段階Ⅱ (国内需要回復期)	海外移動は制限されるが、国内需要は回復する時期: 対象:道内、道外在住者 従来の1泊周遊型のほか、滞在型あるいは近郊から通うリピート型利用を推進する。
段階Ⅲ (海外需要回復期)	一部の国・地域を除き、海外需要が回復する時期: ①対象:コロナ禍前と同様のアジア圏旅行者 (中国、韓国、台湾、香港等アジア圏) ②対象:自然と温泉を楽しむアジア富裕層 ①及び②は、コロナ禍以前の主要な外国人旅行者層 ③対象:持続可能な観光を志向する旅行者 自然環境保全や持続可能な観光、旅行に関心の高い層
段階Ⅳ (完全回復期)	感染症対策のための海外移動の制限が解除される時期: ①対象:コロナ禍前と同様のアジア圏旅行者 (中国、韓国、台湾、香港等アジア圏) ②対象:自然と温泉を楽しむアジア富裕層 ③対象:持続可能な観光を志向する旅行者 ④対象:充実した自然体験を求める欧米圏旅行者 アドベンチャーラベル旅行者:自然の中で滞在とアクティビティを志向する旅行者等 国立公園でのアクティビティを求める欧米を中心としたA T旅行者層

3.3. 基本方針

3.1. に示した将来像を実現するための7つの基本方針を以下に示す。

(1) 支笏湖・定山渓地区の魅力を国内外へ周知

コロナ禍で身近なレジャーやマイクロツーリズムの重要性が叫ばれる中で、特に大都市圏に近接している定山渓・支笏湖地区は、そうした需要の受皿として重要な存在となっている。

しばらく外国人の利用が見込めない状況を踏まえ、当面は、この地域を訪れる日本人旅行者をターゲットに、当該地域の魅力を様々なツールにより周知することで、より上質な自然体験活動を楽しむことができて、繰り返し訪れたくなる国立公園地域をめざす。

外国人旅行者に対しては、オンラインによる発信を継続し、コロナ終息後の来訪を誘致する。

(2) 自然体験プログラムの充実

安全性の確保やオーバーユースに配慮しながら、優れた自然景観と体験を楽しめる国立公園ならではの自然体験プログラムの拡充、開発を行う。特に、カヌー・カヤック、スタンドアップパドル、登山・トレッキング、サイクリング、スノーシュー、バックカントリースキーなどについて、ガイド同伴のプログラムを開発・充実させ、誰もが気軽にツアーに参加できる体制を整備する。また、ガイド人材は、プログラムの質や量に影響することから、ガイド人材の育成と技術向上を促進する。

(3) 国立公園にふさわしい自然体験フィールドの充実とその管理

近年、アドベンチャートラベル(AT)が世界的に注目される中で、国立公園はそのフィールドとして非常に適した環境を有しており、外国人富裕層などから注目を浴びている。特に支笏湖・定山渓地区は、札幌都市部や空港に至近であり魅力的な体験資源が多いことから、今後、国内外を問わず利用の拡大が想定される。

そのため、将来的には海外からのAT旅行者誘致を進めつつ、そのフィールドとなる各種歩道、水辺等の保全や維持管理をはじめ、キャンプ場や宿泊施設等の滞在施設の充実を図っていく。

なお、自然体験のフィールドの整備や管理に関しては、安全性の確保やオーバーユース等を回避するため、行政及び受益者(利用者団体等)の協働による管理のあり方を検討し、その体制を整備する。

また、フィールドを適切に利用するための案内、誘導等の施設やサービスを拡充する。

(4) サステイナブル・ツーリズム(持続可能な観光)の実現

持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のSDGsが世界的な広がりを見せる中、適切な利用と自然環境保全を両立させ、国立公園のサステイナブル・ツーリズムを実現する。関係者の環境意識を高めるとともに、電気自動車や自転車等の導入や再生可能エネルギー利用を高める等、CO₂排出を削減する取組みを様々な分野、場面で取り入れる。

国立公園の景観整備も持続可能な観光の推進に向けた重要なテーマであり、国立公園内の道路沿線や街区の景観改善などを進める。持続可能な利用のための様々なルールづくりやその普及を官民連携で推進する。

(5) 多様な滞在スタイルの推進

コロナ禍の影響により、国民の生活や仕事の様式は変化してきており、テレワークや仕事とレジャーを両立させるワーケーションという概念が新たな生活様式として普及しつつある。支笏湖定山渓地域の楽しみ方の一つとして、ワーケーションの普及を推進し、未利用の施設や資源、時間帯を活用し、宿泊事業等との協働により、その環境整備を図る。

(6) 周辺地域との連携、他の国立公園との連携

支笏湖地区と定山渓地区の連携強化をはじめ、恵庭渓谷、果物狩り、縄文遺跡群やアイヌ文化体験、ホーストレッキング等の国立公園区域外の資源、施設、体験活動と連携し、新たな公園の魅力を創出する。また、他の国立公園等と連携した長期(一週間以上の期間等)の自然体験プログラムづくりを促進する。

(7) 自然体験活動の推進体制を強化

自然体験活動の推進に当たっては、既存の推進組織の強化を図るとともに、協議会構成員や関係機関、関連事業者と密接に連携し、各取組を効果的、効率的に実施するための体制づくりを進める。

3.4. 目標値

国内外の旅行需要の動向が見定められない状況ではあるが、当面の目標年次を 2025 年あるいは 2025 年度として、入手可能な指標について数値目標を設定する。2025 年より前に目標値を達成した場合や社会状況、旅行需要の変化が見込まれる場合は、目標値をあらためて設定する。

入手可能な指標は、各種の統計項目となるが、なるべく、現場で計測されたものや、実数に近いものを使用する。

各種統計値は、利用の「量」を示すものに限られる。満足度やリピート回数等の利用の「質」に関する指標については、定期的なアンケート調査が必要となるため、今後の検討課題とする。また、目標値は設定しないが、支笏湖・定山渓地区の旅行者の利用動向の参考とするため、主要施設の利用者数を収集する。

目標値 1：宿泊客延べ数（年度合計）

訪日外国人の需要回復に時間がかかることから、地域の観光産業を維持するためにも道内外の旅行者需要の回復、確保が重要である。コロナ禍の影響を受けていない 2019 年 1 月から 12 月までの直近 1 年間の宿泊客延数を 2020 年度以降の回復目標値とする(表 3-1, 3-2)。

目標値 2：日帰り利用者数（年度合計）

国立公園の利用は宿泊だけではなく、日帰りの利用も多い。国内外を問わず、全体の利用動向を把握するうえで重要な指標となる。コロナ禍の影響を受けていない直近 1 年間の日帰り利用者数を 2020 年度以降の回復目標値とする(表 3-1, 3-2)。

目標値 3：季節変化（宿泊客延べ数最少月/宿泊客延べ数最多月：年度内変化）

安定した観光事業経営のために、また質の高い利用環境を確保するために、利用の平準化を図ることが必要である。コロナ禍の影響を受けていない直近 2 年間の変化率(最多月の宿泊客延べ数を 100 としたときの最少月の比率(図 3-1))から、支笏湖地区は変化が激しいことから目標値を最多月の半数の 50 を目標値とする。定山渓地区では 2019 年、2018 年の数値から目標値を 70 とする(表 3-1, 3-2)。

目標値 4：訪日外国人旅行者数（年合計）

アンケート調査による推計値ではあるが、訪日外国人の宿泊、日帰りの両方が含まれた利用の指標となる。コロナ禍を受けていない 2019 年の推計値を回復目標値とする(表 3-1, 3-2)。

目標値 5：訪日外国人宿泊客延べ数（年度合計）

コロナ禍の影響を受けてないとされる直近 1 年間の外国人宿泊客延べ数を 2025 年度までの回復目標とする(表 3-1, 3-2)。

参考比較値：支笏湖・定山渓地区及び周辺の主要施設の利用者数

国立公園内外の主要施設や道の駅等の利用状況を収集し、目標値の参考とする(表 3-3、3-4)。

表 3-1 指標目標値

	指標	期間	支笏湖地区	定山渓地区
目標値1	宿泊客延べ数：人泊	年度	157,000	1,138,000
目標値2	日帰り利用者数：人	年度	913,000	419,000
目標値3	季節変化 (最少月宿泊客延べ数/最多月宿泊客延べ数)	年度	50/100	70/100
目標値4	訪日外国人旅行者数	年	40,000	131,000
目標値5	訪日外国人宿泊客延べ数	年度	27,000	209,000

表 3-2 指標目標値の算出

指標	支笏湖地区	定山渓地区
宿泊客延べ数：人泊	2019年：157,800 2018年：154,600 目標値は100以下切り捨て	2019年：1,138,597 2018年：1,194,753 目標値は100以下切り捨て
日帰り利用者数：人	2019年：913,800 2018年：883,900 目標値は100以下切り捨て	2019年：419,534 2018年：439,055 目標値は100以下切り捨て
季節変化 (最少月宿泊客延べ数/最多月宿泊客延べ数)	2019年 最少11月/最多8月 $7,900/27,000=29/100$ 2018年 最少4月/最多8月 $8,000/26,000=31/100$ いずれも50に満たないことから目標値は最多月の半数の50とする。	2019年 最少4月/最多1月 $78,490/119,330=66/100$ 2018年 最少4月/最多1月 $78,354/120,349=65/100$ 2年間の平均をとって目標値は最多月100の70とする。
訪日外国人旅行者数：人	2019年：40,848 2018年：39,881 目標値は100以下切り捨て	2019年：131,021 2018年：139,548 目標値は100以下切り捨て
訪日外国人宿泊客延べ数：人泊	2019年：27,149 2018年：23,000 目標値は100以下切り捨て	2019年：209,759 2018年：237,639 目標値は100以下切り捨て

図 3-1 宿泊客延べ数の季節変化

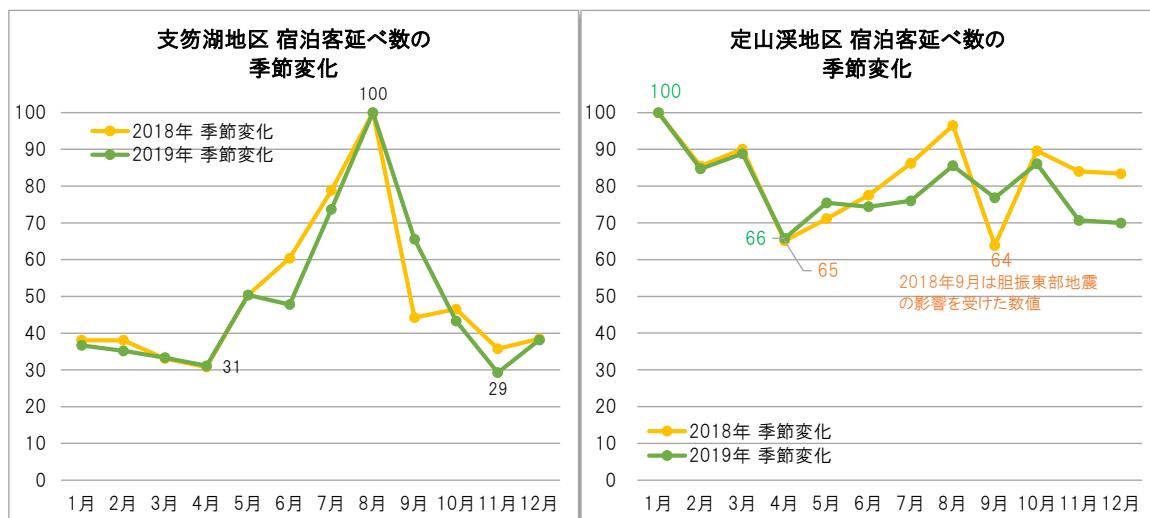


表 3-3 参考比較値：支笏湖地区周辺の主要施設等の利用状況

施設名	所在地	種別	数値	年次	備考
国立公園内					
支笏湖ビジターセンター	千歳市	利用者数(人)	267,724 249,082 243,066	2019 年度 2018 年度 2017 年度	外国人 38,176 外国人 40,839 外国人 33,580
モラップキャンプ場	千歳市	利用者数(人)	20,822 17,503 18,770	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
美笛キャンプ場	千歳市	利用者数(人)	35,439 24,632 25,754	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
樽前山	苫小牧市	利用者数(人)	30,466 28,454 33,605	2019 年度 2018 年度 2017 年度	外国人(概数)1,686 人 外国人(概数) 994 人
道の駅					
サーモンパーク千歳	千歳市	利用者数(人)	417,952 406,434 398,006	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
ウトナイ湖	苫小牧市	来場者数(人)	777,220 736,646 757,831	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
主要観光施設					
サケのふるさと千歳水族館	千歳市	利用者数(人)	120,049 118,452 118,411	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
ウポポイ(2020 年7/12 オ-プン)	白老町	利用者数(人)	198,485		2020 年7/12-2021 年1/12

(環境省、千歳市、苫小牧市より提供、ウポポイは「<https://www.asahi.com/articles/ASP1F778JP1CIIPE002.html>」より)

表 3-4 参考比較値：定山渓地区周辺の主要施設等の利用状況

施設名	所在地	種別	数値(人)	年次	備考
国立公園内					
豊平峡	札幌市	利用者数(人)	89,411 70,331 86,758	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
定山渓自然の村	千歳市	利用者数(人)	23,588 20,817 20,187	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
定山渓観光案内所	札幌市	利用者数(人)	22,279 21,712	2019 年度 2018 年度	外国人 8,070 人 外国人 7,567 人
周辺観光施設					
札幌市アイヌ文化交流センター	札幌市	利用者数(人)	58,241 55,083 53,006	2019 年度 2018 年度 2017 年度	
札幌国際スキー場	札幌市	リフト利用延べ 人数(人)	1,908,000 1,895,000 1,811,000	2019 年度 2018 年度 2017 年度	

(観光案内所は定山渓観光協会より提供、ほかは「札幌の観光」より)

4. 取組

前章の3.3.に掲げた基本方針を踏まえ、推進協議会の構成機関が協力して、以下の取組を進める。

取組は、各実施主体にてスケジュールを作成し実行するものとする。

(1) 支笏湖・定山渓地区の魅力を国内外へ周知

① 観光案内所、WEBサイト等における情報発信

実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
1 札幌市	各案内所にて、定山渓の多言語パンフレットの配布やイベント情報の発信を継続して実施	2022年度の取組内容を、2023年度以降も継続していく。
2 定山渓観光協会	2021年度末に当協会HPをリニューアル。パンフレットもリニューアル予定	随時更新を継続
3 苫小牧観光協会	観光案内所でパンフレット配布、情報発信のほか2022年度からは「ふるさと納税」でタクシーを使い樽前山登山に対応する予定	継続実施
4 千歳観光連盟	・地域連携DMOとして千歳・支笏湖及び周辺地域のパンフレット設置や観光案内所にて電話、対面案内による情報提供の実施（2022年度以降継続） ・SNS（Facebook・Instagram）を活用した情報発信の実施（2022年度以降継続）	インバウンドが回復した際のスタートダッシュができる準備を行う。
5 恵庭観光協会	・千歳市、千歳観光連盟、支笏湖ビジターセンター、支笏洞爺国立公園管理事務所からパンフレットやチラシ、ポスターなどの提供を受け観光案内所にて配架・掲示、アクセスについては壁面の広域マップにて図示 ・6月下旬から1か月間開催の【ガーデンフェスタ北海道2022】にて周遊観光先の1つとしてルート等案内・紹介	支笏湖・定山渓エリアの周遊観光の強みを生かした振興局域・市域を超えたエリア観光推進のため共同プロモーション（エリアマップ・ルート化）による周知宣伝に併せ国立公園等利用方法の啓発活動実施

② 情報発信の機会の拡充

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
6	千歳市	「千歳・恵庭・北広島広域観光推進協議会」事業における、3市連携による情報発信	「千歳・恵庭・北広島広域観光推進協議会」事業の取り組みを継続し、石狩南部の魅力を体感できる満足度の高いルートを創出し、地域活性化を図る。
7	北海道開発局札幌開発建設部	地域と道路管理者が一体で、秀逸な道の区間の磨き上げを行っていく。	

③ 国内外への情報発信

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
8	北海道地方環境事務所	日本の国立公園コンテンツ集の、コンテンツの追加、見直しに加え、道内複数公園を周遊するコースの検討。国立公園公式SNS運営及び海外向け情報発信等業務継続（中国人インフルエンサーによる支笏洞爺国立公園の取材、情報発信を予定）	日本の国立公園コンテンツ集の道内複数公園を周遊するコースの掲載
9		支笏洞爺国立公園Facebook及びinstagram、国立公園公式Facebook及びinstagram（National Parks of Japan）、環境省ホームページの活用による国立公園魅力発信の継続	国立公園魅力発信の継続
10		道内6つの国立公園のビズターセンターでの相互紹介、道内各空港での動画配信、日本の国立公園コンテンツ集への道内複数公園を周遊するコースの開発などを軸として、今後道内6公園と連携して情報発信を推進	道内各空港での道内6公園の動画配信など、道内6公園の連携をさらに推進

④ 海外に向けたPR

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
11	札幌市	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、状況に応じた効果的な情報発信を行い、インバウンドの誘客を図る。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、状況に応じた効果的な情報発信を行い、将来的なインバウンドの誘客を図る。
12	千歳市	新型コロナの状況を見ながら対応	ウィズコロナ期、アスター コロナの各状況に応じて効果的な情報発信を行い、インバウンドの誘客を図る。
13	千歳観光連盟	新型コロナの状況により、海外プロモーションを実施する。（2022年度以降継続）	インバウンドが回復した際のスタートダッシュができる準備を行う。
14	北海道観光振興機構	多言語サイト『GoodDay北海道』の言語（簡体字、韓国語など）ページの拡充を図る。また、北海道エアポートのサイトともリンクなど連携を図る。	インバウンド回復期に合わせて多言語サイトの充実化を図るとともに、機構内の事業において当該地域のPRにも力を入れる。
15	北海道アドベンチャートラベル協議会(HATA)	AT世界サミットへの参加（2022年度以降継続）	「ATWS北海道実行委員会」に参画し関係機関と連携しATWS2023の成功にむけた取組を行う。
16	北海道経済部観光局	ATWS2023が北海道に決定。関係機関と協力、連携し開催の準備を進める。	ATWS2023の開催
17	北海道経済産業局	引き続きATWS2023に向け、欧米を中心としたインバウンド誘客に係る商品造成・事業継続のため関係機関と連携し、事業者の積極的な施策活用を進める。	ATWS2023終了後も、欧米を中心としたインバウンド誘客に係る商品造成・事業継続のため関係機関と連携し、事業者の積極的な施策活用を進める。
18	北海道運輸局	AT世界サミットへの参加（2022年度以降継続）	「ATWS北海道実行委員会」に参画し関係機関と連携しATWS2023の成功にむけた取組を行う。
19	北海道地方環境事務所	AT世界サミットへの参加（2022年度以降継続）	「ATWS北海道実行委員会」に参画し関係機関と連携しATWS2023の成功にむけた取組を行う。
20		ATWSへの参加に向けての動画制作などの準備	ATWS2023を通じ、国立公園におけるATを全世界へ向け引き続き発信
21		ツーリズムEXPO、VJTMなどにおける地域DMOなどと連携した支笏洞爺国立公園の情報の発信	ツーリズムEXPO、VJTMなどにおける支笏洞爺国立公園の情報発信の継続
22		引き続き、民間のインバウンド事業を支援していく予定	継続

(2) 自然体験プログラムの充実

① 実態調査(基礎調査)

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
23	北海道地方環境事務所	新型コロナの影響をみながら、支笏湖地区・定山渓地区における外国人を含むニーズ調査を定期的に実施	新型コロナの影響をみながら、支笏湖地区・定山渓地区における外国人を含むニーズ調査を定期的に実施

② ガイド及びガイド事業者の育成、技術向上支援

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
24	北海道アドベンチャートラベル協議会(HATA)	・サスティナブルツーリズムの側面から、PSA、ODA(ATWSで開催されるツアー)の関係者（宿泊事業者・飲食店・アクティビティガイド）等を対象とした観光セミナーを実施予定 ・ATに関わるガイドに対し、フィールドワークを中心とした持続可能な観光に関する研修を実施予定	
25	北海道経済部観光局	アウトドアガイドのAT対応スキル向上研修会の実施	
26	北海道地方環境事務所	エコツー人材育成研修の存在の周知と、必要に応じ研修への派遣の申請を行う。	周知および活用の継続

③ 滞在メニューやプログラムの開発、実施

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
27	千歳市	支笏湖ビジターセンターの実施する自然体験学習プログラムへの補助金交付による支援継続	同左
28	千歳市	2023年ATWS北海道開催に向けたメニュー造成を支援	高付加価値で上質な体験を提供し、長期滞在を楽しめる大都市近郊型AT拠点としての機能を確立する。
29	千歳観光連盟	2021年度に実施したモニターツアー（ATツアーカーの商品等）の実販売を実施予定。	継続的に実施
30		北海道訪日教育旅行促進協議会の事務局としてオンラインセミナーを開催（対台湾）	新型コロナの状況により実施
31	国立公園支笏湖運営協議会	SNSで情報を発信しつつ、千歳観光連盟と連携してツアー商品の開発や魅力資源の掘り起こしをおこなっていく。	千歳観光連盟と連携しながら、継続して魅力資源の発掘、商品化を進める。
32	定山渓観光協会	紅葉時期の紅葉かっぱバス(ガイド付き観光バス)を継続して行う予定	継続的に実施

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
33	北海道観光振興機構	ATWS2023が北海道に内定（2022年1月に確定予定）、新たに関係機関と協力、連携しモデルコースの造成など準備を進める。	ATWS2023が正式に北海道に決定。引き続き関係機関との連携を深め、ATWSの成功に向けて準備を整える。またイベント後のAT事業のバックアップもしていく。
34		地域が取り組む滞在メニュー（自然体験）やプログラムの開発、地元地域での活動の気運醸成などに対し、積極的に支援を行う。（事業名は未定）	地域の観光地づくりについて、引き続き支援を行うとともに、成功体験の共有や専門家によるアドバイスなども行っていく。
35	北海道経済産業局	引き続きATWS2023に向けて、各種中小企業施策を活用し、事業者等が行う新たな滞在メニュー・プログラムの開発を支援する。（公募）	ATWS2023に終了後も各種中小企業施策を活用し、事業者等が行う新たな滞在メニュー・プログラムの開発を支援する。（公募）
36	北海道運輸局	2021年度に千歳観光連盟、ニセコプロモーションボードと連携し、造成したAT冬季ツアーについて、販売にむけた取組を継続	
37	北海道地方環境事務所	開発した訪日教育旅行コンテンツを、千歳観光連盟、北海道訪日教育旅行促進協議会などの活用を目指す。	引き続き、縄文文化、アイヌ文化、火山と防災など、公園内の教育資産を利用した旅行を提案していく。
38		2021年度に作成した定山渓地区のアクティビティコンテンツ冊子等の継続配布を予定	引き続き、定山渓地区の自然を活用したアクティビティを官・民の動きと連動しながら、推進していく。

（3）国立公園にふさわしい自然体験フィールドの充実とその管理

① 情報提供・案内機能の充実

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
39	千歳市	支笏湖ビジターセンターの案内機能強化のため、運営機関への支援を継続する。	同左
40	千歳観光連盟	・環境省の湖面適正利用ルール策定に参加（2022年度以降継続）	支笏湖全域での湖面適正利用の確立
41	千歳観光連盟	・SNS(Facebook・Instagram)による情報発信の充実と強化（2022年度以降継続）	2022年度以降継続
42	国立公園支笏湖運営協議会	支笏湖ビジターセンターのツアーデスクの設置やコンシェルジェ機能の試行等の案内機能強化については、千歳市が進めているヴィレッジ構想と調整して進める。	支笏湖へ来訪された方々への現地案合、情報提供を充実させるため、関係機関との調整を図っていく。
43		支笏湖ビジターセンターにおける外国人対応のための英語対応職員配置への協力（支援）の継続	同左

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
44	国立公園支笏湖運営協議会	高速道路の「千歳」「苫小牧中央」インター付近での「支笏湖」看板設置について、千歳市や関係機関と情報共有し、検討する。	高速道路における「支笏湖」看板設置要請に関する検討を継続
45	自然公園財団支笏湖支部	<ul style="list-style-type: none"> ・道内の国立公園を紹介するパンフレットの備え付け ・各種案内表示やHP等の英語併記 ・JNTO認定カテゴリーIIについては、継続検討 ・英語対応スタッフを常時配置 	現状の取り組みを継続 英語対応スタッフの確保が課題となってくるものと思われる。
46	苫小牧観光協会	道々141号線（樽前錦岡線）の冬季通行止め等の情報をHPで提供（2022年度以降継続）	（2022年度以降継続）
47	定山渓観光協会	2022年度も継続して英語対応常勤スタッフ1名を配置する予定	継続
48		QRコードによる温泉街の現地案内（多言語対応）の設置スポットをさらに数か所増やす。散策中に利用できる草花の図鑑機能を追加予定	QRサインボードの設置場所選定および設置を継続。既設置のサインボードの維持。図鑑機能の充実を図る。
49	北海道開発局札幌開発建設部	国道230号における道路利用者への安全安心利用の普及啓発(安全情報マップの配布等)。マップは道の駅や各観光施設に配布（継続実施）	
50		国道における高速道路のナンバリング標識整備、道路案内標識、交差点名標識の地名表示、道路情報板の英語表記の適正化（継続実施）	
51		国道230号における道路利用者への安全安心利用の普及啓発、コロナの状況をみながら外国人道路利用者へ英語版マップの配布を継続実施	
52	北海道地方環境事務所	支笏湖ビジターセンターでのデジタルサイネージの活用継続	さらにコンテンツを増やし、利便性の向上を図る。
53		支笏湖ビジターセンター内や園地内の多言語化を含むユニバーサルデザインへの対応、Uni-Voiceによる多言語化の随時推進 支笏湖ビジターセンターウェブサイトの多言語化推進	継続実施
54		携帯電話のビッグデータの活用による利用動態等調査を踏まえ検討	携帯電話のビックデータ、その他の調査に基づき、誘客やオーバーユース対策など適正利用の推進

② 利用施設の整備、改善、維持管理の充実

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
55	札幌市	定山渓地区の集客と周遊促進を図るための拠点となる施設について、新型コロナウィルスの収束状況を見極めながら、施設の機能や整備手法について地元と調整を進めていく。	新型コロナウィルスの収束状況を見極めながら、施設のあり方も含め、機能や整備手法について地元と調整を進めていく。
56	自然公園財団支笏湖支部	・支笏湖園地の維持管理を継続実施 ・多目的室の貸し出しによる企画展を実施	支笏湖ビジャーセンター内外でのよりゆったりした快適な時間をすごせるよう、地域商店街や北海道地方環境事務所等関係機関と検討
57	北海道胆振総合振興局	樽前山登山道の老朽化対策について対応定期的な施設点検及び維持管理の実施	樽前山登山道の改修実施予定 適切な施設点検及び維持管理の実施
58	北海道石狩振興局	モラップ線歩道の、利用目的や需要調査について地元と調整を進める。	モラップ線歩道の調査の内容を踏まえて再整備について検討する。
59		二見定山の道の再整備のための落石等の危険性に関する地質調査、落石防止工事の一部実施	二見定山の遊歩道の全面開通に向けて工事及び地元との調整を進める。
60	北海道開発局札幌開発建設部	サイクルツーリズムを推進するためマップを完成させて、配布する。	
61	北海道地方環境事務所	モラップ野営場上質化に向けた施設改修を進めるとともに、モラップ地区の活性化に向けた設計を進める。	同左（2022年度以降継続）
62		登山道の環境保全と安全管理のための関係者の連携・協働型管理体制の検討。	同左（2022年度以降継続）

③ 魅力的な景観の保全、景観形成

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
63	札幌市	老朽化した施設の修繕や、緑が少なく寂しい印象になっていた場所への植栽等、魅力的な景観形成を行う民間事業に対して、補助を継続実施	2022年度の取組内容を、2023年度以降も継続していく。
64	北海道開発局札幌開発建設部	視点場の整備としてパーキングの名称を検討中（継続）	
65	北海道地方環境事務所	支笏湖第5駐車場における電線地中化の実施設計に基づき、電線地中化を進める。 必要に応じて樹木の定期点検、景観支障木の伐採を行う。	2022年度以降、順次整備予定

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
66	北海道地方環境事務所	千歳川源流部の湖面利用適正化・老朽化桟橋等の景観改善、歴史の継承、氷濤まつり会場としての活用。第5駐車場エリアの再整備を、実施設計に基づき整備を進める。	・千歳川源流部の湖面利用の適正化、受益者負担を基本とした整備の継続。 氷濤まつりなどイベント活用 ・第5駐車場エリアの受益者負担を基本とした整備と、エリア管理の継続

④ 安全、安心な環境づくり

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
67	苫小牧市	継続実施（ホームページによるマナー・注意事項等の周知、登山者数のカウント、英語表記リーフレットの配布）	同左（～2025年度）
68	北海道地方環境事務所	支笏湖第5駐車場における電線地中化の実施設計に基づき整備を進める。（22年度以降） 必要に応じて樹木の定期点検、危険木の伐採を行う。	2022年度以降、順次整備予定

（4）サステイナブル・ツーリズムの実現

① CO2排出削減をみすえた二次・三次交通の充実

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
69	千歳市	新千歳空港から支笏湖までの二次交通として電気自動車をカーシェアリングするなどの取り組み	当市の豊かな自然環境を引き継いでいけるよう、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し取り組んでいく。
70	国立公園支笏湖運営協議会	シニックバイウェイ事業とともに自転車利用を推進して、CO2を出さない移動手段の確保、二次交通の不足分を補うことを進めていく。	シニックバイウェイ事業とともに自転車利用の推進を継続して進める。
71	自然公園財団支笏湖支部	・電動アシスト自転車の貸し出し ・モデルコースのツアーの企画・実施	新たなモデルコースの企画・実施
72	定山渓観光協会	コロナ感染状況を見ながら、周辺施設を結ぶ路線や空港直行路線の増便の検討をバス会社へ要請していく。	継続
73		自転車利用の便宜を図るため、2021年度に設置した案内所以外の箇所について、サイクルラック設置許可を申請中であり、許可され次第、設置予定	利用状況を見ながら設置箇所の選定を継続
74	北海道地方環境事務所	エネルギー特別会計を活用した補助事業・交付金について、ゼロカーボン推進に向け情報提供を行う。（2022年度以降継続）	同左（2022年度以降継続）

75	北海道地方環境事務所	支笏湖温泉駐車場における電気自動車用充電スポットの整備予定	2022年度整備完了予定
----	------------	-------------------------------	--------------

② 持続的な利用のためのルールの策定と普及

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
76	国立公園支笏湖運営協議会	環境省、地域関係者とともに、利用者負担をふまえた湖面利用ルールの運用について協議、検討する。	支笏湖の適正利用を推進するため、利用ルールの運用を進めていく。
77	北海道地方環境事務所	利用者負担を踏まえた湖面利用ルールの管理・運用主体についての検討を進める。 (2022年度以降)	地元や関係行政とともに、ルールの運用を目指し進める。

③ CO2 排出削減

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
78	北海道地方環境事務所	支笏湖温泉地区における各種施設のゼロカーボン化	同左 (2022年度以降継続)

(5) 多様な滞在スタイルの推進

① ワーケーション推進のための検討、調査

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
79	千歳市	千歳観光連盟、支笏湖運営協議会、温泉旅館組合などと連携して市全体でワーケーションの推進を検討	関係団体との連携によりワーケーション環境を整備し、観光振興を図る。
80	国立公園支笏湖運営協議会	地域の事業者や団体等と連携して、ワーケーションの商品化へつなげる。	ワーケーション環境の整備状況並びに施設の取組状況を見ながら有効な商品開発に繋げ、ワーケーション推進を行う。
81	北海道地方環境事務所	ワーケーション推進への補助事業・交付金による支援・掘り起こし	同左 (2022年度以降継続)

② ナイトタイムの充実

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
82	北海道地方環境事務所	新たな夜間ツアーの事業化の推進	同左 (2022年度以降継続)
83	自然公園財団支笏湖支部	「真っ暗支笏湖」の実施検討	「真っ暗支笏湖」の実施検討

(6) 周辺地域との連携、他の国立公園との連携

① 周辺地域との連携

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
84	札幌市	HPやSNS等を利用した、定山渓観光協会が行う情報発信事業に対して、補助を継続実施	2022年度の取組内容を、2023年度以降も継続していく。
85		スノーリゾートシティSAPPORO推進戦略に基づく札幌国際スキー場の活用について検討、調整、支援する。（2022年度以降継続）	スノーリゾートシティSAPPORO推進戦略に基づく札幌国際スキー場の魅力向上及び活用についての検討・調整・支援を継続し、札幌の都市型スノーリゾートとしてのブランド化を目指す。
86	千歳市	シニックバイウェイへの参画など支笏湖と定山渓、また恵庭渓谷等の周辺エリアと連携したプログラムについて、関係各機関との情報共有のなかで検討	支笏湖と定山渓、恵庭渓谷等の周辺エリアとの連携強化を図る。
87		世界文化遺産に登録されたキウス周堤墓の世界遺産とアイヌ文化（ウポポイ）を結び付けるなど周辺地域と連携した研修旅行の商品開発、造成	縄文文化をテーマに周辺地域及び北東北縄文遺跡群所在地との連携強化を図る。
88	恵庭市	周辺自治体等との連携により周辺エリアにおける周遊プログラムを検討	
89		支笏湖地区との連携も見据え、恵庭渓谷誘客事業の検討	
90		支笏湖地区との連携も見据え、恵庭渓谷周辺に位置する緑のふるさと森林公園でのホーストレッキング事業を実施予定	
91		6月25日から7月24日まで開催されるガーデンフェスタ北海道2022（第39回全国都市緑化北海道フェア）開催にあたり、近隣の花と緑の観光資源などと連携及びPR	
92	定山渓観光協会	2022年も継続してゴンドラライナー号（紅葉時の札幌国際スキー場と定山渓温泉間のシャトルバス）を運行予定	継続実施
93	国立公園支笏湖運営協議会	千歳支笏湖のアイヌ文化とも結びつけてのウポポイとの連携方策を検討	2022年度の取組を継続
94		千歳市、苫小牧市等関係機関との情報共有により道道141号の冬季閉鎖解除要請について検討	2022年度の取組を継続
95	北海道地方環境事務所	民族共生象徴空間ウポポイとの協力体制構築の継続	同左（2022年度以降継続）

② 支笏湖地区と定山渓地区との連携

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
96	定山渓観光協会	環境省や歩道事業執行者である北海道による枠組調整後に、ツアーリンクについて検討を予定	引き続き検討を継続
97	千歳観光連盟	観光案内所にて情報共有を実施 2022年度以降継続	2022年度取組を2023年度以降継続
98	国立公園支笏湖運営協議会	枠組みが整った段階で支笏湖と定山渓、また恵庭渓谷等の周辺エリアと連携したプログラムの開発を検討	2022年度の取組を継続

③ 他の国立公園との連携

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
99	北海道アドベンチャートラベル協議会(HATA)	外国人向けHATAホームページに国立公園のリンクを貼り、情報発信を継続（2022年度以降も継続）	「ATWS北海道実行委員会」に参画し関係機関と連携しATWS2023の成功にむけた取組を行う。
100	北海道運輸局	海外メディアを活用した発信や、海外の旅行会社向けWEBセミナーを実施し継続的に情報発信を行う。2022年度以降も継続	「ATWS北海道実行委員会」に参画し関係機関と連携しATWS2023の成功にむけた取組を行う。
101	北海道経済産業局	引き続きATWS2023に向けて、他の国立公園と連携した商品造成による誘客促進のため関係機関と連携し、事業者の積極的な施策活用を進める。	ATWS2023終了後も他の国立公園と連携した商品造成による誘客促進のため関係機関と連携し、事業者の積極的な施策活用を進める。
102	北海道地方環境事務所	道内6公園のビジターセンターでの相互紹介など、道内6公園の連携を推進	道内各空港での道内6公園の動画配信など、道内6公園の連携をさらに推進

（7）自然体験活動の推進体制を強化

① DMO等への組織強化

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
103	国立公園支笏湖運営協議会	組織の新たな枠組と千歳市との連携体制の検討	組織強化のための取組を継続

② 体制強化のための調査、計画

	実施主体	2022年度の取組	～2025年度の目標、展望
104	北海道経済部観光局	北海道アウトドア活動振興推進計画の推進（北海道知事認定ガイドの育成他）	北海道アウトドア活動振興推進計画の推進（北海道知事認定ガイドの育成他）

5．推進プログラムの進捗・達成状況の確認

2025年までの間、毎年、前述の3.4.で設定した指標値の算出、及び、前述の4.に記載した取組の進捗状況について構成員からの聞き取りを行い、推進プログラムの進捗・達成状況を確認する。

推進プログラムの進捗・達成状況は、推進協議会（毎年1回以上開催）において報告し、新たな取組の追加や変更等、隨時、推進プログラムの修正、改善を行っていく。

2026年度に、各構成員はプログラムに基づく2025年までの取組の成果について取りまとめ、推進協議会に報告する。